



第11回議場コンサートは、富津小学校の6年生47人による詩の群読と箏伴奏による合唱でした。児童作の詩「ともだち」の群読では、どんな時でも友だちや仲間がいる心強さを伝えてくれました。また、「ふるさと」の合唱では、十三弦が奏でる美しい音色と子どもたちの清々しい歌声が議場内に響き渡り、地域を愛する子どもたちの強い気持ちを感じました。



「雪化粧した磯根崎」

写真提供 岩瀬・大野秀夫さん

富津絶景¹⁶

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分け下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

| | |
|----------------------|--------|
| 12月定例会・委員会報告・・・ | 2・3P |
| 個人質問・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4～9P |
| 視察報告・全員協議会報告・・・ | 10～11P |
| トピックス・定例会日程・・・ | 12P |

12月定例会

平成24年第4回定例会は、11月30日から12月19日までの20日間で開催されました。議案20件、報告2件、陳情2件、意見案1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

◆ 条例

▼ 財政事情公表条例の一部を改正

市の財政状況の公表時期等（毎年4月1日と10月1日発行の「広報ふつつ」で公表していましたが、今後は毎年5月1日と11月1日発行の「広報ふつつ」で公表するなど）に関する規定を改正しました。全員の賛成で可決しました。

▼ 富津市防災会議条例及び富津市災害対策本部条例の一部を改正

東日本大震災を踏まえ、大規模災害に備えることや防災対策の充実・強化を図ることを目的とした災害対策基本法の一部を改正する

法律の施行に伴い、防災会議に係る所掌事務（市長の諮問に応じ、市の地域に係る防災に関する重要事項の審議）を追加）や委員等（委員定数を現行数より8人増の27人以内に、委員の任命要件として「自主防災組織の構成員又は学識経験者」を追加するなど）に関する規定の改正にあわせ、富津市災害対策本部に係る根拠規定を改正しました。

全員の賛成で可決しました。



▼ 富津市債権管理条例の一部を改正

この条例は平成24年4月から運用してきましたが、債権に関する情報の取り扱いは各債権所管課で個別に情報の収集・管理をしているため、滞納者の財産調査や真に納付できないのか、納付を怠って

いるのかの判断に要する時間が重複するなどして非効率でした。そこで債権に関する情報を各債権所管課間で相互に利用または共有することができると規定を新たに設ける改正を行い、今後も市の債権管理の一層の適正化と合理化を図ります。

全員の賛成で可決しました。

◆ 補正予算

▼ 一般会計補正予算

歳出補正予算の主な内容は、障害者自立支援費、子ども医療対策費、児童保育委託料、生活保護費などの扶助費の増額、農作物被害防止に係る経費、中小企業資金融資対策事業費、道路の用地買収等に係る経費、小中学校及び共同調理場の修繕に係る経費、富津市総合社会体育館の天井部材落下防止予防対策に係る経費などを補正しました。

その結果、1億8126万5千円が増額され、補正後の予算額は170億9629万7千円となります。

なお、歳入補正予算については、これらの歳出に伴う分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入などを増額しました。

全員の賛成で可決しました。

歳入予算の主な内容

- 分担金及び負担金（保育所入所児童保護者負担金） 937万円
- 国庫支出金（障害者介護給付費負担金・生活保護費負担金・保育所運営費負担金・地域生活支援事業補助金） 6393万2千円
- 県支出金（障害者介護給付費負担金・子ども医療費助成事業補助金・イノシシ管理事業補助金など） 3056万4千円
- 繰入金（漁業振興基金繰入金） 224万円
- 繰越金 5515万9千円
- 諸収入（中小企業融資貸付金元金収入） 2000万円

歳出予算の主な内容

- 児童福祉費
- ・ 子ども医療対策費（助成方式の変更に伴う子ども医療費の増加） 1230万6千円

| 氏名 | 年齢 | 医療費 | 助成額 | 残額 |
|-------|-----|-------|-------|----|
| 田中 太郎 | 5歳 | 1000円 | 1000円 | 0円 |
| 山田 花子 | 3歳 | 500円 | 500円 | 0円 |
| 鈴木 一郎 | 7歳 | 2000円 | 2000円 | 0円 |
| 佐藤 美咲 | 4歳 | 800円 | 800円 | 0円 |
| 高橋 健太 | 6歳 | 1500円 | 1500円 | 0円 |
| 清水 由香 | 2歳 | 300円 | 300円 | 0円 |
| 石川 大輔 | 8歳 | 2500円 | 2500円 | 0円 |
| 渡辺 真由 | 1歳 | 200円 | 200円 | 0円 |
| 小林 拓也 | 9歳 | 3000円 | 3000円 | 0円 |
| 加藤 莉子 | 10歳 | 4000円 | 4000円 | 0円 |

・ 市立保育所・私立保育園運営事業（私立保育園への入所児童の増加など）

○社会福祉費 899万2千円

- ・精神障害者福祉事業（精神障害者医療費助成対象者及び医療費の増加） 350万円
- ・介護給付事業等（各種サービス利用者の増加）

7409万6千円

○生活保護費

- ・生活保護扶助費（生活保護対象者の増加） 2430万円

○保健衛生費

- ・予防関係費（市民の健康づくりの指針となる冊子の印刷製本費など） 48万4千円

○農業費

- ・農業振興総務関係費（水田自給力向上対策事業補助金の増額） 17万円
- ・農作物被害対策事業（イノシシの捕獲駆除に係る経費の増額） 540万円

○水産業費

- ・水産振興事業（漁港の環境整備に係る経費の増額） 224万円

○商工費

- ・中小企業資金融資対策事業（市内中小企業者向けの融資に対する金融機関への預託金の増額） 2000万円

○道路橋梁費

- ・都市再生整備計画事業（道路

用地取得に係る経費）

568万1千円

○消防費

- ・防災関係費（防災会議委員の増員に伴う経費の増加） 5万4千円

5万4千円

○小学校費

- ・小学校管理運営費（校舎の修繕に係る経費の増額） 230万円

230万円



老朽化した小学校の渡り廊下

○中学校費

- ・中学校管理運営費（校舎の修繕に係る経費の増額） 200万円

200万円

○保健体育費

- ・学校給食管理運営費（給食調理場の修繕に係る経費の増額） 150万円

150万円

- ・市体育施設管理運営事業（富津市総合社会体育館の天

井部材落下防止予防対策に係る経費） 1600万円

1600万円



富津市総合社会体育館

▼水道事業会計補正予算

電気料金の値上げに伴い動力費を1375万9千円増額補正しました。

全員の賛成で可決しました。

◆陳情

▼自然エネルギーへの転換を進める計画をたて、原発を無くしていく事を求める陳情

（提出者：安西幸子）

総務常任委員会では、「原発を低減しながら自然エネルギーへ転換し、将来的に原発をゼロにする

ことは、委員全員の考え方と一致するが、10年以内に原発をゼロにすることは、現状では難しいと考へ反対する。」との反対討論があり、賛成者なく不採択となりました。

本会議では、「原発は人類と共存できないことが、福島原発事故で明らかになったので賛成する。」との賛成討論があり、賛成少数で不採択となりました。

▼一般財団法人千葉県まちづくり公社による富津市新富の管理型処分場への放射性廃棄物の搬入計画に反対する陳情

（提出者：安西幸子）

建設経済常任委員会では、「先の議会全員協議会でまちづくり公社から意見を聴取し、議員全員で今回の埋立計画には反対することが決定されていることから賛成する。」との賛成討論があり、全員の賛成で採択されました。

本会議では、建設経済常任委員会での賛成討論の内容に加え、「富津市では、安心して子どもを育て、安心して暮らし続けることができ、安心して暮らし続けることができる。安全なまちづくりを推進していることから賛成する。」との賛成討論があり、全員の賛成で採択され、意見書を提出しました。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

「安全・安心への取組」 要援護者対応

防災、



勇 間 佐久 議員

問 防災対策のうち、津波対応の進捗状況は。

市長 浸水予測地域の目安となる津波・高潮ハザードマップを全戸配布。標高表示も今後増やす計画。高台のない地域の一時避難場所として、民間施設と協定を締結中。さらに防災機能を備えた公園の設置を検討、関係機関と調整中。

問 津波避難場所として、民間所有者との協定締結の進捗状況は。

総務部長 金谷地区は金谷スポーツセンター体育館、富津地区は新日鐵住金富津寮の許可を得た。今後も民間企業等の協力を得たい。

問 防災公園の具体的な計画は。

総務部長 標高の低い沿岸部に、2〜3mの土盛りが必要。具体的な場所は調整中だが、規模は千人以上を対象に考えたい。

問 避難できない場合を考え、家庭用避難シエルトターの購入に助成する市町村はあるか。

総務部長 神奈川県真鶴町が実験的に2基購入したが、個人購入に助成するところは現在ない。大被害が想定される東海地方の対応を踏まえ、今後さらに研究していく。

問 学校施設も避難所になっているが、体育館だけでなく教室棟も

避難できるのか。

総務部長 現在の収容人員の算定は体育館だけだが、教室棟も利用できる形で調整を進めている。

問 学校側は教室棟への避難者に対し、どこまでの行動をするのか。

教育長 教職員は児童生徒の安全確保を第一に考え行動している。全ての避難者にも状況に合わせて、臨機応変に対応するように小中学校防災計画の暫定版に盛り込んだ。

問 自宅で大地震を察知した場合、教職員はどの学校に参集するか。

教育長 児童生徒や地域の状況を把握しているのは、その学校の教職員なので、勤務校に参集する。

問 先生方の勤務校は君津地区での異動となる。緊急時に、遠距離



津波一時避難所として利用できる「新日鐵住金富津寮」

の参集は不合理ではないのか。

教育長 教職員は学校周辺にバランズよく住んでいる訳ではない。状況によっては、近くの学校での活動もあり得るが、原則勤務校に参集する努力をする。

問 要援護者安心ネットワーク支援事業である「安心ネットふっつ」の成果と問題点は。

健福部長 市内11の地区社協により、平常時の支援を頂き孤独死防止対策に取り組んでいる。事業展開から3年が経過し、登録情報を更新されていない方、また4割の方が支援者が決まっていない状況。現在、確認調査を行っている。

問 要援護者情報の更新時期と提供する支援者の範囲は。

健福部長 要援護者本人からの変更届や地区社協からの連絡票で随時更新。要援護者リストは、区長、民生委員、地区社協、消防署・団、警察等に提供し、支援協力を願っている。

問 津波浸水区域に生活する要援護者に対し、自主防災がなく自力避難できない方は、誰が避難させるのか。

健福部長 支援者登録のない方は地元区や消防団に支援の協力を願っている。

問 災害弱者を守るため、地域防災計画にどのように取り込むか。
総務部長 地域支援体制を整備す

るため、自主防災組織の設立促進や支援ボランティアが必要。

問 緊急通報システムの実績は。
健福部長・利用者は本年11月末で295人、運営実績は救急で3件。

問 住宅地の雑草対策についての現行条例と現況は。
市長 「まちをきれいにする条例」と「火災予防条例」により、除去等を指導。できない場合は社会福祉協議会や業者を紹介している。

問 雑草情報はどうか認知するか。
経環部長 苦情やごみの不法投棄パトロールなどで情報を収集。

消防長 職員や消防隊による巡回調査や情報提供による。

問 行政代執行を行った市があるが、現行条例で指導の繰り返しにならないような行政の流れは。
経環部長 書面や電話、訪問で指導・依頼し、本年は73%の実施率。



「頼りにします!」

地域で築く安心ネットワーク

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 企財部長（企画財政部長） 健福部長（健康福祉部長）
 経環部長（経済環境部長）

東京湾第一海堡、近代遺跡 調査の状況

問 将来的に観光資源として活用できればと思っている、明治時代に外国の軍艦から首都を守ることを目的に、現在価格で約35億円費やされて造られた人工島の海堡の近代遺跡調査。平成15年から調査が進められているが、文化庁からの報告は。

教育長 平成16年2月20日に現地調査は終了しているが、報告書刊行に至っていない状況である。このため、関東甲信越静岡ブロック文化・文化財行政主管課長協議会で、報告書早期刊行の要望が採択され、文化庁に伝えられた。

問 まとまる予定はいつであったか。

教育部長 平成21年3月刊行予定であったと聞いている。

問 遅れているが、文化庁の史跡指定の基準は。

教育部長 特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物基準というものがあり、これによると「国の歴史の正しい理解に欠くことができず、学術上価値あるもの」となっている。

問 私も文化庁から、その他2つ史跡指定基準の回答を頂いた。「所有者（財務省）の同意を得てい



平野 英男
議員

るか」と「文化財保護管理体制が整っているか」。そう言ったことを踏まえての質問だが、なぜ取りまとめが延びているのか確認しているか。

教育部長 遅延は「公表されていない」と回答がきている。

問 公表されていないとのことだが、これも私は文化庁に確認したので読ませて頂く。「軍事分野は調査を終えているが、歴史的な知見や解釈がさまざま、特に我が国の政治的に微妙な歴史観もあり、現在とりまとめ刊行に至っていない。文化庁が出すイコール政府が出すということになるので、慎重にならざるを得ないところである。」



上空より撮影した「東京湾第一海堡」

これを読み、私は近隣諸国に配慮する、日本外交力の弱さを反映していると感じた。所有者である財務省は、文化庁による史跡指定に反対しているのか。

教育部長 財務省に直接確認したことはないが、財務省職員が事務レベルにおいて、地元市に協議があった。地元で第一海堡を受け取る意思、管理する意思があるか会話されたと聞いている。地元市が引き取る、所有権を移転すると、護岸の問題、不発弾の問題と必要経費が見込まれると、フリートーキングが交わされている。

問 財務省の私への回答は、「史跡指定は文化庁の責任において行われるべきもの。」と聞いている。富津市としては海堡の評価がまともそうか確認しているのか。

教育部長 今の段階では確認等の照会はしていない。

問 富津市として史跡指定の要望は出しているのか。

教育部長 出していない。理由は、働きかけによっては地元負担を求められることも考慮して、要望活動はしていない。

問 やはりポイントは要望を出すか出さないかだと思う。文化庁は「史跡指定にあたり所有者（財務省）の同意が必要」と言い、財務省は「史跡指定は文化庁の責任に

おいて行われるべき」と言っている。ある意味たらい回し状態で、史跡指定の要望を出さないことには、後3年、10年、50年待っても島はあのままの状態である。ご存知のように護岸の崩壊が進んでいるので、放っておくと第一海堡は消えてしまうと危惧する。所有者である財務省が海堡の保存管理をすべきで、かつて国直轄で、平城宮跡・高松塚古墳・キトラ古墳などが存在する。今後、調査主体である文化庁、また所有者であり管理者でもある財務省に、史跡指定の要望を出す予定はあるか。

教育部長 予定はないが、今の話を伺い、教育委員会内部で検討してみたいと考えている。



富津岬の明治百年記念展望塔から望む「東京湾第一海堡」

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

富津市の現状と安心安全なまちづくりについて

問 地域格差について、富津市の取り組みと現状の認識は。

市長 本市は面積が広く、地形的にも海岸部から山間部まで多様であり、町並みも市街地、農漁村あるいは工業用地など、多様な形態を有している。このようなことから、さまざまな施策を組み合わせ、各地域で異なる歴史、文化、産業等の特性を生かしたまちづくりを進め、各地域が連携し補完し合えるような均衡ある発展を図ってきたところである。現状としては、人口減少、少子高齢化が進行しており、今後、地域の活力を維持していくことが課題となっている。引き続き、これらの施策の推進を図るとともに、市南部地域の活性化を図るため、浅間山砂利採取跡地の有効利用の実現に向けた取り組み等を進めていく。

問 学校施設の活用、現状と利用状況は。

教育長 学校施設の開放については、主に体育施設を中心に行われており、学校教育に支障のない範囲で、一般市民の健全な余暇利用の場として、11月末現在、77団体に延べ4284回開放されている。今後も市民に有効利用していただ



石井 志郎
議員

きたいと考えている。

問 空き家対策は。

市長 核家族化、少子化、過疎化などにより、空き家の増加は社会問題となっている。このうち、適切に管理されていない空き家に対しては、富津市火災予防条例により、所有者や管理者に必要な措置を講じるよう指導している。

問 通学路の安全対策は。

教育長 本市では7月に報告された通学路上の危険箇所を、8月に市・県・国の道路管理者、警察、教育委員会が現場で学校の説明を受けながら点検した。その結果、報告された44箇所のうち、既に対策済みであった箇所以外全てに安全対策を設定した。その内容は、



通学路合同点検後にガードレールが設置されました。

道路標示や道路標識の補修、新設ガードレールの設置、通学路の変更や横断時の待機場所の指導等、ハード・ソフト両面でのもの。

問 今後関係機関と連携し、通学路の安全確保のために努力していく。

問 千葉県浸水予測図と津波対策は。

市長 千葉県が平成24年4月に過去に大きな津波被害をもたらした地震による津波と平成25年3月に運用が予定されている気象庁の津波警報レベルに合わせた浸水予測図を公表した。予測図では、富津市が該当する津波予報区の千葉県内房での津波高は最大約10メートル。東京湾内湾で約3メートルに及ぶ予測結果が出されている。津波対策では「津波・高潮ハザードマップ」を近日中に全戸配布する予定であり、津波避難施設の確保、避難訓練の実施、避難路等の整備、東京湾沿岸海岸保全基本計画に基づき整備などを行う必要があると考える。

問 浅間山砂利採取跡地利用、大手6社の取り組みは。

市長 浅間山砂利採取跡地利用については、雇用や交流人口の拡大につながる集客施設等の誘致を目標としつつ、その呼び水となる太陽光発電事業の年度内の手続き完了に向けて、事業実施区域を確定

すべく、開発事業者及び大手山砂利採取業者6社と協議を進めている。大手6社は、太陽光発電事業に自社用地を供するため、事業計画区域に介在する個人地権者所有地や赤道の境界立ち会いを実施し、土地の確定、分筆作業を進めるとともに、周辺で操業している地元砂利採取業者との調整を行っている。

問 バスストップの計画は。

市長 富津中央インターチェンジ付近への高速バスストップの設置は、浅間山砂利採取跡地の有効利用を促進することはもとより、本市南部地域の交通利便性の向上を図るためにも、不可欠なものと考えている。東関東自動車道館山線の4車線化にあわせた誘致を目標としている。



浅間山太陽光発電施設イメージ写真

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 企財部長（企画財政部長） 健福部長（健康福祉部長）
 経環部長（経済環境部長）

福島第一原発事故後の影響と対策、有害鳥獣対策



十川 敬三 議員

問 福島第一原子力発電所の事故から、はや1年9カ月がたとうとしているが、当市の農林水産業や観光への影響と対応は。

市長 昨年3月の震災に伴う原子力発電所の事故以来、県などによる農林畜水産物の放射性物質検査が実施され、市内生産物では11月末現在300検体余りの検査が実施された。昨年度、暫定規制値を超えた生産物はなかったが、近隣市で出荷制限の指示を受けた生産物もあることから、価格の下落や取引自粛などの風評被害があり、一部生産物では、東京電力に対し、損害賠償を請求し、本年5月の請求分まで支払いを受けたと聞いている。また、11月14日に本市の原木シイタケから国が定めた基準値を超える放射性物質が検出され、現在出荷が制限されている。これに対して、11月22日に生産者を対象に今後の対応と損害賠償請求などの説明会が実施された。観光に対する影響は、放射能汚染による風評被害や外出の自粛により、23年度の観光客入り込み数は前年度対比で80万人、率では32%の減少。特に潮干狩りや海水浴で大きな影響を受けた。風評被害対策として、県

や市及び観光関連団体によるPR活動を行い、徐々にではあるが戻りつつある状況。

問 出荷制限されているシイタケ生産者に対し、市として何らかの補助を考えているか。

経環部長 原子力事故によるもので、市としては考えていない。

問 出荷制限を受けたシイタケ生産者から市に対して測定の依頼があった場合の対応は。

経環部長 県の検体検査結果を参考にしていただいているのが現状。その公表された検体以外の個人生産物の検査については、検査機関を紹介している。



一般財団法人千葉県まちづくり公社富津廃棄物処分場

問 検査費用はどの程度か。

経環部長 検査機関によって異なるが、12000円〜15000円となっている。検体を取りに来てもらう場合には、別途運搬費が加算される。

問 検査費用に対する補助を考えているか。

経環部長 今のところ補助する考えはない。

問 富津地区産業廃棄物最終処分場への特定産業廃棄物の埋立処分計画をどう思うか。

市長 本年1月から放射性物質汚染対処特措法が完全施行され、今まで搬入を停止していた特定産業廃棄物のうち、ばいじん・焼却灰・その他の燃え殻を同法の基準に従い受け入れする旨、10月1日付で千葉県まちづくり公社から報告があり、市の意見を求められている。このため、各関係団体に対し、まちづくり公社による説明会を実施。処分場が海に面しているため、放射性物質が入った廃棄物の受け入れは当市の地場産業である水産物や観光、特に生産時期を迎えるのに風評被害による多大な影響が出ることを懸念する意見や安全性は確保されるのかなどの意見が数多くあった。市としても市民の安全安心のため、このような意見を尊重し、回答したいと考えている。

問 有害鳥獣の被害状況とその対策は。

市長 箱わな及び銃器を使用し、有害鳥獣を捕獲駆除する方策とあわせ、電気防護柵の設置により、農作物への被害防止あるいは軽減に努めている。しかし、イノシシやシカなどによる被害範囲は拡大傾向にあり、シカは大佐和地区の一部まで、イノシシは富津地区の一部にまで被害範囲が拡大している。また捕獲数は年々増加し、イノシシは、23年度実績で1200頭を捕獲。今年度は、既に1200頭を上回る捕獲で、今期定例会において、目標捕獲数を2500頭にするための補正予算を提出している。



耕作地を荒らすイノシシ

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

国民健康保険事業の運営、管理型最終処分場



松原 和江 議員

問 国保税が高いおおもとの原因は、国が国庫負担金を年々引き下げたこと。国に対して国庫負担金の増額を求める意見書をあげるべきだが、市の見解は。

市長 現在の国保は、中高年齢者を多く抱え医療費は年々増加。一方、景気悪化の影響や低所得者層の増加により負担能力も低下している中、国民皆保険制度堅持のため、一層の国の負担が必要不可欠と考えている。国庫負担の拡充、強化を講じるよう全国市長会などによる要望活動を行っている。

問 基金の取り崩しや一般会計の法定外繰り入れをし、国保税を引き下げるべきだが、市の見解は。

市長 基金の残高は平成24年度予算の財源に充てた分を差し引くと、3億9千万円余り。これはインフラエンザ等の緊急時の備えと、23・24年度の精算に伴う財源。現時点での引き下げは考えていない。

問 1990年から2010年まで、5年ごとの国保加入者の平均所得と一人当たりの保険料は。

健福部長 2005年度より前の資料がない。2005年の平均所得は167万1401円、一人当たりの保険料は8万3350円。

2010年度は、154万1231円と10万9760円。

問 滞納世帯の収入状況は。

健福部長 表①のとおり。

問 資格証明書世帯は。その内18歳未満の人数は。65歳から74歳までの人数は。

健福部長 11月1日現在302世帯。その内18歳未満は78人。65歳から74歳までは48人。

問 親の滞納は子どもに責任はないので、全国的に18歳未満の子どもたちには6カ月の短期保険証を出している。1年の正規の保険証を発行すべきだが、市の見解は。

健福部長 規定の中で進めている。正規の保険証を発行すると市はペナルティを受けるのか。

表①2011年度所得階層別滞納世帯数

| 所得階層 | 世帯数 |
|----------------|-------|
| 所得がない世帯及び未申告世帯 | 486 |
| 1万円以上100万円未満 | 322 |
| 100万円以上200万円未満 | 444 |
| 200万円以上300万円未満 | 305 |
| 300万円以上400万円未満 | 143 |
| 400万円以上500万円未満 | 44 |
| 500万円以上 | 36 |
| 合計 | 1,780 |

健福部長 特にない。

問 65歳から74歳までの資格証明書の人に、正規の保険証を発行した場合のペナルティーは。

健福部長 特にない。

問 大平興産の第二処分場の漏えいが分かっているから7年が経過し、対策を講じてきたが漏えいが止まる見通しが無い。この処分場は廃止すべきだと考えるが、市の見解は。

市長 漏えい追加改善対策工事を行なっている。市としては、市内で発生する家庭ごみの最終処分については、地元の管理型最終処分場に引き続きお願いしたい。

問 管理型処分場は、漏れてはいけないうちに漏れている。どうして撤入中止なり、止めることができないのか。

経環部長 今、放流水については安全基準であるというので、現在処分場は止まっていない。

問 大平興産と言う最終処分場は一つの許可申請を取っている。漏れているので、管理型処分場の体をなしていないのではないか。

経環部長 第三処分場は変更申請が出ている。許可が出ている以上大丈夫な施設。

問 市民は、今回の漏えい防止追加対策は、業者側の説明では安全だと納得していない。県が主催の説明会を求めているが、県に申し

入れたのか。

経環部長 現在の追加対策工事の効果を得られた段階で、県の説明会をお願いしたい。

問 放射性物質の搬入問題でも、市民に説明義務があるが。

経環部長 県は、国が示した8000ベクレル以下の基準なので、そこまでの考えはない。

問 漏えい対策と放射性物質搬入問題の説明会を、県に文書で申し入れると約束できるか。いかがか。

経環部長 今は考えていない。

問 千葉県まちづくり公社の管理型処分場の放射性物質の搬入問題で、公社への意見書に、市は「中止」と言う言葉をはつきり入れるべきである。いかがか。

経環部長 議会の意見、各関係機関のご意見等尊重した意見を回答したい。



大平興産(株)第二処分場漏えい再策追加工事の矢板打ち込み工事=2012年12月20日

前期実施計画と地域防災計画見直しについて



岩本 朗
議員

問 前期実施計画の進捗と、平成25年度予算編成は。

市長 平成23年度に実施した事務事業については、施策貢献度等の項目について評価を行い、現在取りまとめています。今後は事務事業評価に加え施策評価を実施し、後期の実施計画に反映していきたいと考えています。

問 行政評価シートと、公表の時期は。

企財部長 事務事業個々にシートを作成している。公表については、年度内に行っていきたい。

問 推進テーマ「安心して子育てできるまち」に対する事務事業の貢献度は。

企財部長 数値でなかなか答えることは難しいが、44事業さまざまな事業を進めているので、進捗していないということではない。

問 富津市地域防災計画見直しの状況は。

市長 千葉県地域防災計画が、8月6日に千葉県防災会議で承認された。このことから富津市では、県の計画と現在の市の計画との整合性などの確認をしている。さらに、本市の実情にあった避難場所、情報伝達体制、備蓄品の配備体制、

津波避難対策などを見直している。しかし、県の計画が大きく見直されたことから、完成は平成25年度中をめざしている。

問 過去の災害教訓の伝承ということが見直しに入っているが、自ら災害に備える手段を考える中での方は。

総務部長 見直しについての考え方が、その中でも特に今回配布する津波・高潮ハザードマップが各家庭に届くと思う。浸水地域にある方の、今後の避難の方法、さらには避難施設の再見直し、避難整備を中心に見直しの方向を考えている。

公表される事務事業評価シート

水道ビジョンと教育現場の課題について

問 水道ビジョンから課題克服のための具体的方針は。

市長 導・送水管の更新計画は大佐和井戸系の導水管路と、企業団受水系の送水管路の更新計画として水道ビジョンに計画されている。計画では平成26年度から更新を行うことになっている。広域化は、

君津広域水道企業団と構成4市の事業統合を行おうとしているもので、平成19年度から君津地域水道事業のあり方検討会において協議をしてきたが、結論は出ていない。そのため新たに、平成23年10月に君津地域水道事業統合研究会を設置し、統合の判断資料となる広域化基本計画書を今年度末までに作成し、判断をしようとしている。

問 各小学校の通学路の安全対策を示した地図の公表は。

建設部長 緊急合同点検の結果と今後の対応予定については取りまとめの上、関係機関と調整ができ次第、公表していきたい。

問 校務用パソコンの配置状況と情報管理は。

教育長 校務用パソコンの配置については、小学校教職員200人に64台、中学校教職員112人に

33台、おおむね3人に1台配置している。未整備の職員については、暫定措置として個人パソコンを持ち込んで対応しているのが現状。個人での持ち込みは、セキュリティ面においても問題があるため、早期の財源確保に努める。

問 1人1台の校務用パソコン配置ができないのか。

教育部長 確かに近隣市と比較すると富津市だけが1人1台には未達成の状況。教職員あるいは利益を享受する児童生徒の観点、そのようなことを踏まえると、一刻も早い時期に1人1台のパソコンが達成できるよう教育委員会としては努力していく。



校務用パソコンはおおむね3人に1台配置しています。

総務常任委員会行政視察報告

平成24年10月18日（木）～19日（金）、総務常任委員会は、愛知県半田市における「情報システム最適化基本計画」と、新城市における「あなたが主役のまちづくり」について視察を行いました。



務朗夫 雄彦 剛
敏 幹 明
辺本原 木野 崎
渡岩 福 鈴 平 岩
委員長 委員 員 員
委員 委員 委員 委員
委副委 委委委

地方自治体においては、定期的な大量情報処理業務を対象にホストコンピュータの導入が開始されて以降、順次対象業務の拡大が進められてきました。ホストコンピュータは、多くの地方自治体において基幹業務を中心に利用されてきました。しかしながら、ホストコンピュータについては運用コストが高額、システムの複雑化に伴い改修・運用が困難、拡張性が乏しい、熟知した技術者の確保が困難等の問題を基因とし、多くの地方自治体がホストコンピュータのオープン化を含め、情報システムの再構築を行いました。

半田市は、行政情報化計画において、包括的アウトソーシング方式で情報システムの再構築を掲げ、市民に質の高い行政サービスを提供する、行政運営の効率化を図る、

個人情報保護とセキュリティ対策を行うことを基本施策として位置付け、取り組んでいる内容の視察を行いました。

民間コンサルタント会社によるシステム最適化アセスメント調査を行い、情報システムにかかるトータルコストの洗い出しや、再構築した場合の費用対効果の試算を行うことは、富津市の情報システムにおけるコスト削減につながる可能性があると考えます。



愛知県半田市における視察の様子

教育福祉常任委員会行政視察報告

平成24年10月25日（木）～26日（金）、教育福祉常任委員会は、新潟県長岡市における「子育て支援の取り組み」と、長野県茅野市における「子育て支援及び地域保健福祉総合相談支援の取り組み」について視察を行いました。

三博 勝 郎 美 江
政 良 一 正 和
十川 野 梨 井 川 原
平 高 永 藤 松
委員長 委員 員 員
委員 委員 委員 委員
委副委 委委委



日本初の子育ての駅「てくてく」（新潟県長岡市）屋内の休憩スペースからの景観

近年、行政による子育て支援の取り組みについては、各自治体でさまざまな特徴があります。

初日は、新潟県長岡市で全国初の子育ての駅「てくてく」をはじめ「ぐんぐん」「ちびっこ広場」の3施設を視察。施設ごとにコンセプトを定め個別に機能し、乳児期↓幼児期↓就学期と成長する子ども一人ひとりに焦点をあて、担当部署間の連携をしっかりと、



新潟県長岡市（子育ての駅「てくてく」）における視察の様子

無駄なく正確な情報伝達も図られていることに驚きました。

2日目は、長野県茅野市のこども館「0123（おいちにさん）広場」「CHUKO（ちゅうこう）らんどチノチノ・中高生広場」と、「西部保健福祉センター」の3施設を視察。施設ごとに利用価値をはっきりと定め、より高度な専門的対応が可能な体制づくりに取り組んでいました。



長野県茅野市（西部保健福祉センター）における視察の様子

両市それぞれがニーズに合わせた施設づくりを徹底し、利用価値を高めることに成功している様子は、当市の今後の施設運営や施設づくりにあたり、大いに参考となる有意義な視察でした。

建設経済常任委員会行政視察報告

平成24年11月1日(木)、建設経済常任委員会は、埼玉県朝霞市における「空き店舗の有効利用」と、吉川市における休耕田を利用した「なまず養殖」について視察を行いました。

勇男 治一郎
英謙 良新志
間野 橋野林井
久野 高平小石
佐平 高平小石
委員長 委員
長 委員 委員
委員 委員 委員
委員 委員 委員
委員 委員 委員



朝霞市での視察の様子

東京のベッドタウンとして発展した朝霞市は、市民生活の郊外化や大型店舗の進出により、中心市街地である朝霞駅周辺の商店街が空洞化しつつありました。商店主の高齢化や後継者不足も原因ではありますが、地域のつながりと商店街の活性化を図るため、空き店舗を利用して「支え合い事業」の拠点となるホッと茶屋「あさか」を開設しました。

元氣な高齢者の憩いの場として、さらにボランティアの活動拠点として、地域支え合いの仕組みを実施するとともに、市民の手作り作品や地域ブランド化した商品等の展示販売を行っています。

具体的には高齢者の「困りごとサポート」を1時間500円で実施。軽微なものとして話し相手や犬の散歩、掃除・洗濯などを行います。



休耕田を利用したなまずの養殖施設(吉川市)

ボランティアには商店会で利用する500円のサポート商品券で支払われる仕組みになっています。本市でも商工会が一本化された今こそ、地域連携で活性化に取り組んでいかなければなりません。次に、吉川市の休耕田を活用した「なまず養殖」についてです。黄金なまずのモニユメントを作製し、市を挙げて「なまず」をブランド化しました。稚魚から出荷するまでの15カ月間の給餌や管理は大変ですが、観光資源である「なまず料理」に使うなまずを、他市に頼らず自ら養殖しています。

全員協議会報告

◎千葉県まちづくり公社の産業廃棄物最終処分場への焼却灰などの埋め立て処分を受け入れ再開について

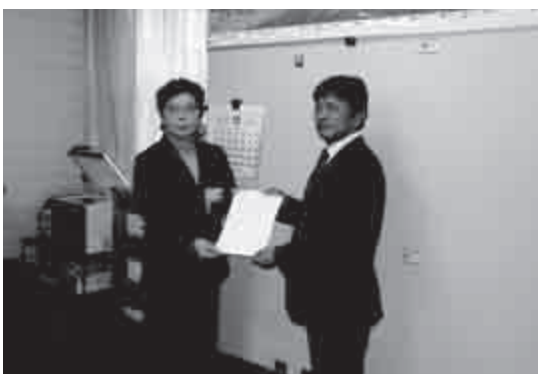
去る11月の議員全員協議会で一般財団法人千葉県まちづくり公社から特定産業廃棄物の埋め立て処分計画についての説明がありました。原発事故により放出された放射性物質の影響があり、県内の焼却施設から生じたばいじん及び焼却灰その他の燃え殻について、富津地区にある産業廃棄物最終処分場への受け入れを再開したい旨の報告がありました。

まちづくり公社担当者の説明では新富地区内にある公社最終処分場で、県の基準である「放射性セシウム」が8000ベクレル/kg以下であること、その廃棄物から1mの距離で空間線量率が0.23μシーベルト/h以下であること等を基準に事故以来停止していた受け入れを再開したいというものでした。

説明を受けた市議会からは
○今の対策で災害時には万全なのか?
○もし基準を上回る放射能が検出されたら誰が責任をとるのか?
○沿岸部であり富津の漁業などに風評被害を招く恐れがある。

○市民に広く告知をして同意を得なければ受け入れられない。などの意見が相次ぎ議員全員が反対し、千葉県知事あてに処分計画中止を求める意見書を提出することにしました。

これを受けて議会最終日の全員協議会では市長から「安全、安心を求める市民からの声が多くあることを重く受け止め、富津地区産業廃棄物最終処分場への特定産業廃棄物の埋め立て処分計画を中止するよう強く求める。」との方向性が示されました。



千葉県庁に出向き意見書を提出する平野明彦議長

船祝い



新春2日に「面舵いっぱい取り舵いっぱい」の号令のもと、船神様に豊漁と安全を祈願する恒例神事の「船祝い」が行われ、港にはオヒネリをもらおうと大勢の人が集結しました。



1月13日に富津公民館で「平成25年富津市消防出初式」が行われ、消防職団員105名が表彰されました。また、消防協力者として5名に感謝状が贈呈されました。



1月18日に東京ベイプラザホテルで「平成24年度かずさ四市議会議長会議員研修会」が開催。小林伸一講師による講演を拝聴後、活発な質疑応答が交わされました。



1月12日に富津市役所1階ロビーで「平成25年富津市新春賀詞交歓会」を開催。総勢400人が参加し、盛会に行われました。



新成人を祝福するような好天に恵まれた1月13日に富津公民館で「平成25年富津市成人式」が行われ、新成人となられた501人のうち398人が式典に参加されました。



1月19日に富津公民館で「第32回富津市社会福祉大会」が開催。盲目のチャレンジャー立木早絵氏の講演とピアノの弾き語りが行われ、会場は大勢の人で賑わいました。

ぜひ、議会傍聴に！

3月定例会日程

| | | |
|----------|-------|---------------|
| 2月25日(月) | 10時 | 市長の施政方針 開会 |
| 3月6日(水) | 10時 | 議案の上程 |
| 3月7日(木) | 9時30分 | 議案質疑 |
| 3月8日(金) | 9時30分 | 一般質問 |
| 3月11日(月) | 予備日 | 予備日 |
| 3月12日(火) | 予備日 | 予備日 |
| 3月13日(水) | 予備日 | 予備日 |
| 3月18日(月) | 予備日 | 予備日 |
| 3月19日(火) | 予備日 | 予備日 |
| 3月21日(木) | 10時 | 委員報告 議案審議 |
| 3月25日(月) | 10時 | 閉会 |

【編集後記】

昨年の暮れ、3年3カ月続いた政権が変わった。国の政権は選挙により国民の意思で決められる。現在の衆参のねじれも国民の意思による選挙の結果である。政治の責任がマスコミ等で取り上げられているが、責任は政治を含め国民が負うものである。今、国を治めるための「決められる政治」が求められているが、それには選ぶ側、選ばれる側、それぞれが責任を認識しなければならぬ。とかく選ぶ側は選挙が終わると政治に依存し、責任が見えなくなる。本来の国民主権とは、権利の行使と責任が一体であることを自覚すること。この自覚なくして国民による国民のための国民の政治にはならない。改めて真の国民主権を願う。(みき)